

令和 元 年度決算

茨木市 財務書類



茨木市 企画財政部 財政課

目 次

I 新しい地方公会計制度について	1
II 新しい地方公会計制度における財務書類	2
III 対象となる会計の範囲	3
IV 財務書類4表	4
貸借対照表(BS)	4
行政コスト計算書(PL)	6
純資産変動計算書(NW)	8
資金収支計算書(CF)	10
V 財務書類から見てくる茨木市の状況	12
VI 一般会計等 財務書類	15
VII 全体会計 財務書類	20
VIII 連結会計 財務書類	25

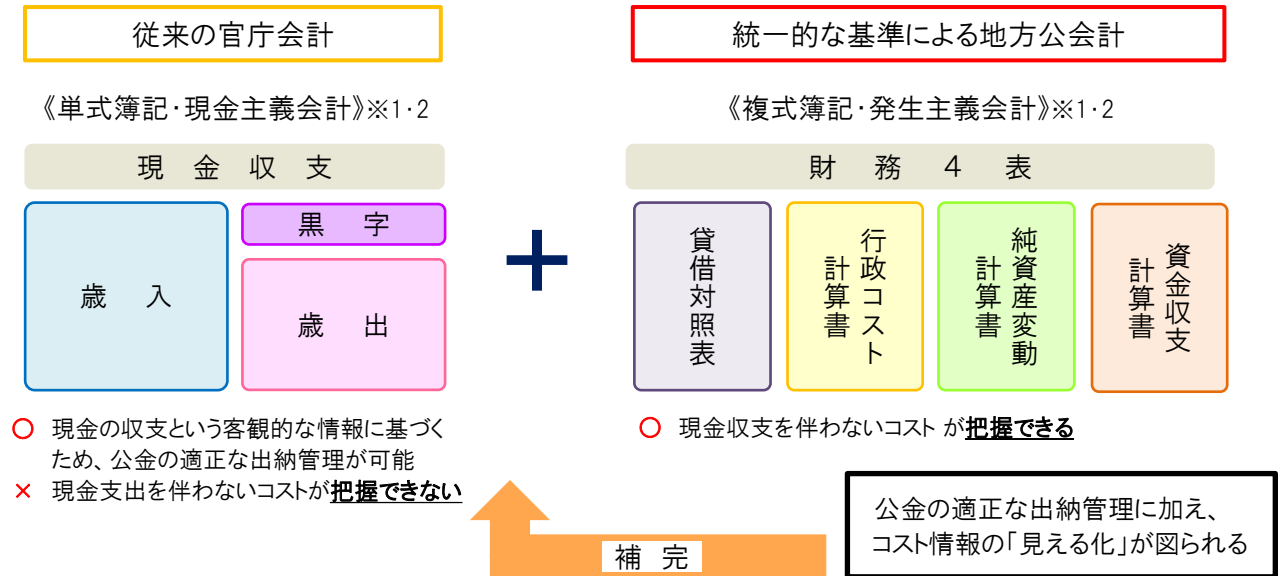
I 新しい地方公会計制度について

統一的な基準による「公会計」の整備とは

財政情報の透明性を確保し、財政運営の効率化・適正化を図るため、平成14年度決算から「旧総務省方式(2表)」を、平成20年度決算からは「総務省方式改訂モデル(4表)」による財務書類を作成してきました。

こうした中で、総務省は平成27年1月に、より一層の財政マネジメントの強化や、団体間の比較可能性を高めることを目的として、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、同マニュアルに基づく財務書類の作成について、総務大臣から通知がありました。

この通知を受け本市では、補助簿となる固定資産台帳を整備するとともに、統一的な基準による発生主義や複式簿記の財務書類(4表)を作成しました。



《固定資産台帳の整備》

固定資産台帳とは、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有する全ての固定資産(道路、公園、学校、公民館等)について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものです。

固定資産台帳の整備は、「統一的な基準」により財務4表の作成にあたって前提とされており、貸借対照表は固定資産を適切に把握・分類した固定資産台帳に基づいて作成しています。

なお、固定資産台帳の情報については、効率的な公共施設等のマネジメントや保有財産(市が所有する不動産など)の有効利用等へ活用していきます。

※ 減価償却…使用に伴う資産の消耗・老朽化に合わせて、会計処理上、資産の価値を耐用年数(固定資産が使用できる期間として法に定められた年数)に応じて減少させていくことを減価償却といいます。この減少をコストとして計上したものを減価償却費と言い、貸借対照表と行政コスト計算書において科目として計上されます。

- ※1-1 単式簿記 主に財産の変動(増減)のみを記録する簿記。家計簿もこれに含まれます。
- ※2-1 複式簿記 ひとつの取引について、資産(例えば建築した施設)の増加と資産(建築にかかった経費)の減少という取引の二面性に着眼して記録する簿記。
- ※1-2 現金主義会計 収益と費用を現金の受け渡しの時点で認識する会計原則。
- ※2-2 発生主義会計 現金の受け渡し時点にかかわらず、取引の確定時点で収益又は費用を計上する会計原則。

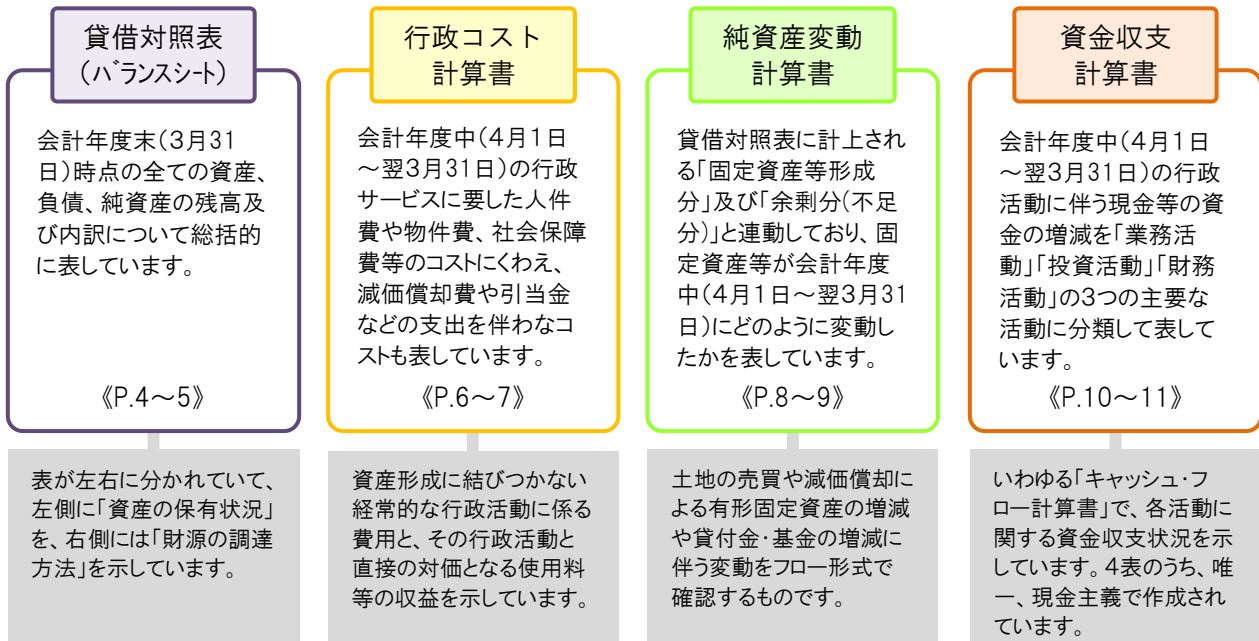
Ⅱ 新しい地方公会計制度における財務書類

財務書類(財務4表)とは

財務書類(財務4表)とは、企業会計に用いられる発生主義・複式簿記の考え方に基づいて作成される資料で、公会計では「貸借対照表」「行政コスト計算書」等の4つの表を作成することとされています。

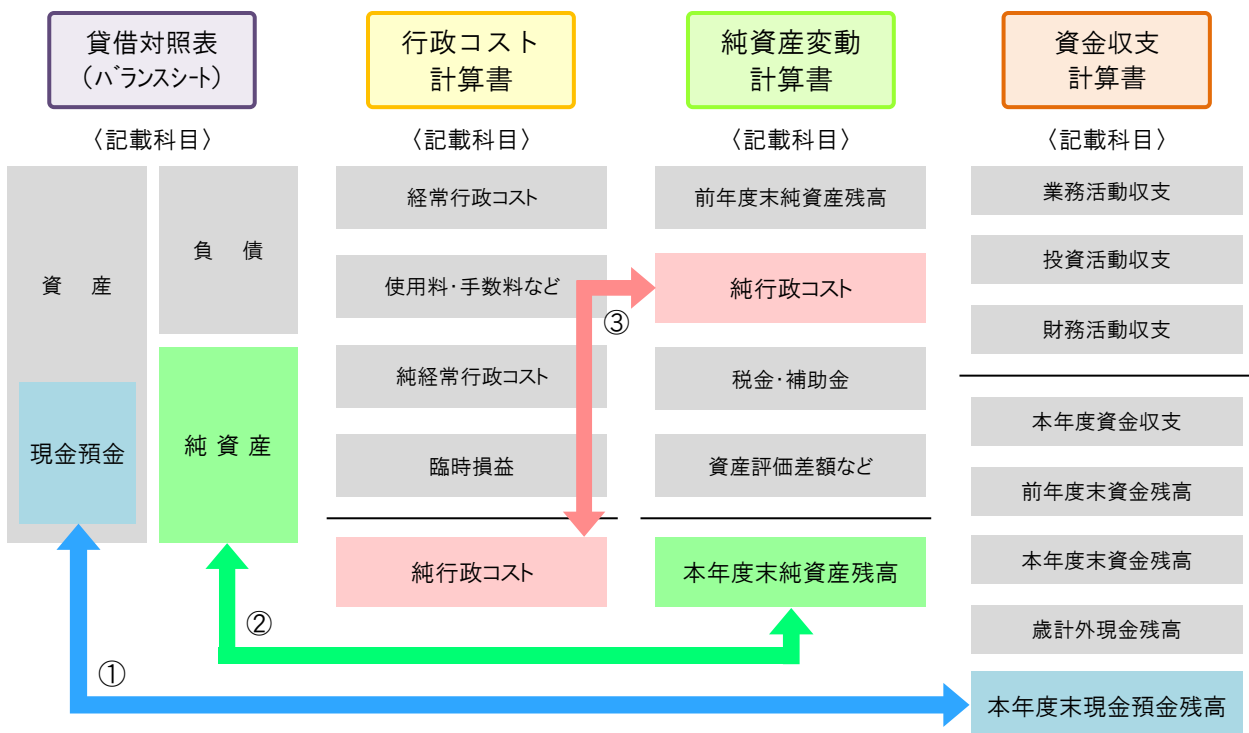
財務書類の作成により、資産や負債などのストック情報や、現金主義では見えにくいコスト情報等の把握が可能となります。

財務4表の概要



財務4表の相関関係図

財務4表は、各表はそれぞれが独立しているものではなく、表間で金額が連動している部分があり、有機的に結びついたものとなっています。なお、4表の結びつきを示した相関関係は下の図のとおりです。



Ⅲ 対象となる会計の範囲

統一的な基準による財務書類は、下図のとおり、①「一般会計等」と、これに特別会計（地方公営事業会計）や公営企業会計を含めた②「全体会計」、さらに本市と連携している関連団体（一部事務組合及び広域連合、第3セクター）の会計を加えた③「連結会計」の3つの区分で作成されます。

区	分	対象となる会計等
③連結会計	①一般会計等 <small>(※1)</small>	一般会計
		国民健康保険事業特別会計
		介護保険事業特別会計
	②全体会計	地方公営事業会計
		後期高齢者医療事業特別会計
		水道事業会計
		下水道等事業会計
	一部事務組合 広域連合	淀川右岸水防事務組合
		大阪府後期高齢者医療広域連合
		大阪広域水道企業団（水道事業会計）
		大阪広域水道企業団（工業用水道事業会計）
		大阪府都市競艇企業団 <small>(※2)</small>
		茨木市土地開発公社
		茨木市保健医療センター
	第3セクター	茨木市文化振興財団
茨木市観光協会		
FICベース株式会社 <small>(※3)</small>		
<small>《一部事務組合》</small> <small>市町村などが事務の一部を共同で処理するために設けられた特別地方公共団体</small> <small>《広域連合》</small> <small>市町村などが共同して広範囲に及ぶ業務を運営するために設けられた特別地方公共団体</small>		
<small>《第3セクター》</small> <small>市町村など（第1セクター）と民間（第2セクター）が共同出資して設立された事業体</small>		

※1：一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計

※2：平成28年度から企業会計に移行したため、新たに連結を実施

※3：令和元年度に設立されたため、新たに連結を実施

IV 財務書類4表

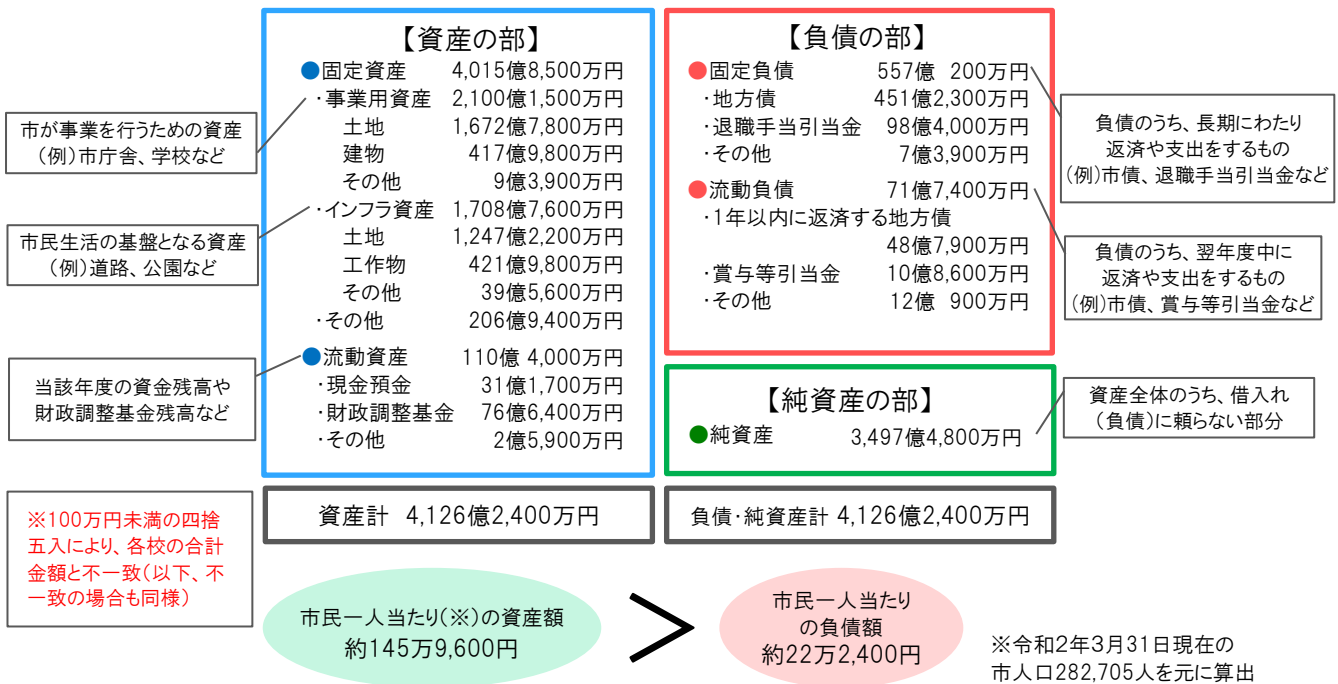
貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、どのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したもので、本市における資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかとなります。資産が地方債等による将来世代の負担によって形成されたのか、基金及び税金等の過去又は現世代の負担によって形成されたのかが明らかとなります。

令和2年3月31日現在の茨木市の**資産**総額は4,126億2,400万円です。

資産調達の財源は、将来返済する地方債(市の借金)などの**負債**が628億7,600万円、これまでの世代が負担した**純資産**が3,497億4,800万円となっています。

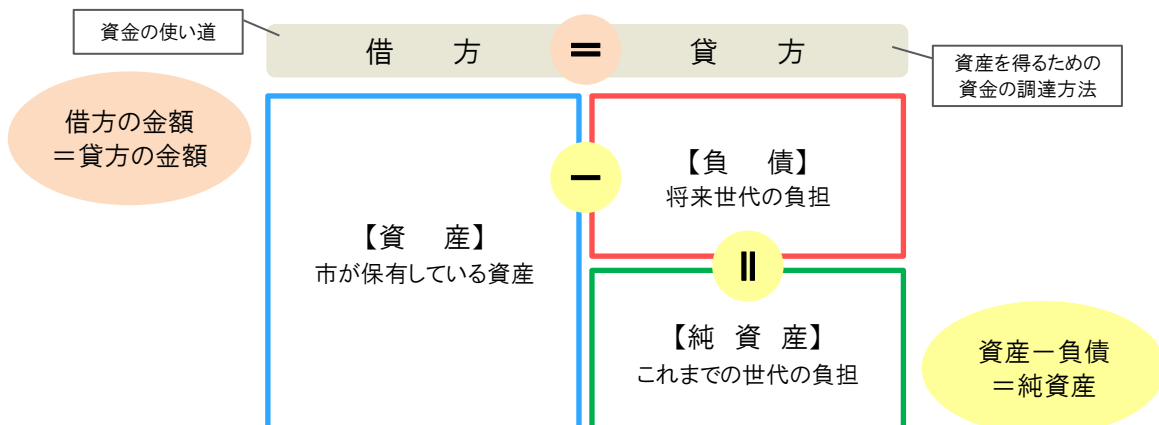
なお、市民一人当たりの金額に換算すると、**資産**は約145万9,600円、**負債**は約22万2,400円となります。



〈貸借対照表の見方〉

次ページのとおり、表は左右に分かれており、左側は**資産**を表し「借方」、右側は**負債**と**純資産**を表し「貸方」と言います。借方と貸方の金額は一致することから、貸借対照表は別名「バランスシート」と呼ばれています。

負債が**資産**を上回り、「**資産 - 負債**」で求められる「**純資産**」がマイナスになると、いわゆる「債務超過」となり健全でない財政状況であることを意味します。本市では、**資産**が**負債**を大きく上回っていることから、貸借対照表上、健全な財政状況であることが分かります。



■ 貸借対照表の概要

資産		負債	
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や将来、行政サービスに使用する現金等の資産	固定資産 A	固定負債 C	返済期日が1年を超える債務など
庁舎、市営住宅、学校、市民利用施設、土地など	有形固定資産	地方債	契約などにより後年度の支払いが確定している、翌々年度以降の支払額など
事業用資産	事業用資産	長期未払金	将来発生する退職手当見込額
道路、橋りょう、河川、公園など	インフラ資産	退職手当引当金	財務書類作成上の第三セクター等に対する損失補償等の負担見込額
物品	物品	損失補償等引当金	
無形固定資産	無形固定資産	その他	
ソフトウェア	ソフトウェア	流動負債 D	
その他	その他	1年内償還予定地方債	契約などにより後年度の支払いが確定している翌年度の支払額など
投資その他の資産	投資その他の資産	未払金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち当該年度負担額
公営企業・関連団体への出資金、有価証券など	投資及び出資金	賞与等引当金	
市税等の収入未済額のうち1年以上経過したもの	長期延滞債権	預り金	所得税、社会保険料など
	長期貸付金	その他	
	基金	負債合計 E=C+D	
	その他	純資産	
	徴収不能引当金	固定資産等形成分	(減価償却累計額の控除後の)固定資産等の残高
現金及び1年以内に換金可能な資産	流動資産 B	余剰分(不足分)	流動資産(短期貸付金と基金は除く)から負債を控除したもの
	現金預金		
市税等の収入未済額のうち1年以内に発生したもの	未収金		
	短期貸付金		
	基金		
	財政調整基金		
市税等の収入未済額のうち回収不能見込額	徴収不能引当金	純資産合計 F	
資産合計 A+B		負債及び純資産合計 E+F	

地方債など、将来世代の負担

過去又は現世代の負担
 ・固定資産形成分
 …資産形成のために
 充当した資源の蓄積
 ・余剰分(不足分)
 …消費可能な資源の
 蓄積(例:現金預金)

行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させたものです。

「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費、物件費、移転費用(補助金等)などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引くことで求められます。

「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時に発生する損失、利益を加味したものです。

行政サービスを1年間提供するのにかかった「経常費用」は853億4,600万円で、使用料や手数料などの利用者負担額等を差し引いた「純経常行政コスト」は807億7,900万円となっています。また、災害復旧事業費などの臨時的なコストと収入を加味した「純行政コスト」は807億8,100万円です。

経常費用… ①	853億4,600万円
(内訳)	
人にかかるコスト (職員の給料や退職手当引当金など)	152億2,300万円
物にかかるコスト (消耗品や委託料、建物の維持管理や減価償却費など)	262億3,600万円
社会保障費等のコスト(移転費用) (障害福祉サービスや生活保護、医療費助成等の社会保障給付、各種団体に対する補助金、他会計への繰出金など)	430億5,900万円
その他の業務にかかるコスト (支払利息など)	8億2,800万円

経常費用については、「業務費用」となる人にかかるコストや物にかかるコストのほか、「移転費用」に分類される「社会保障費等のコスト」が最も多額であることが分かります。その内訳としては、障害福祉サービスや生活保護をはじめとする扶助費が高い割合を占めています。

《コスト情報の「見える化」》
 経常行政コストの中には、官庁会計では見えにくいコストとして、「人にかかるコスト」の退職手当に係る「引当金(※)」や、「物にかかるコスト」の「減価償却費」が計上されています。これらは、実際の現金収支を伴わないコストに関する情報であり、このことにより、コスト情報に関する「見える化」が図られています。

経常収益… ②	45億6,800万円
使用料・手数料などの利用者負担、諸収入等	45億6,800万円

純経常行政コスト(①-②)… A	807億7,900万円
------------------	-------------

市民一人当たり(※)
約28万5,700円

臨時損益… B	200万円
資産の除却等	200万円

※令和2年3月31日現在の市人口282,705人を元に算出

純行政コスト(A+B)	807億8,100万円
-------------	-------------

市民一人当たり
約28万5,700円

※ 引当金 当期以前の事象が原因で、将来に特定の費用や損失が発生する確率が高く、その発生額を合理的に見積もることができる場合、その支出に対して準備される費用のこと。一般的に、将来支給が見込まれる退職手当や、翌年度の支給が見込まれる賞与にかかる引当金などがあります。

■ 行政コスト計算書の概要

経常費用 A		人件費、物件費、移転費用(補助金など)を発生額で計上
業務費用		
人件費		
職員給与費		
賞与等引当金繰入額	—	翌年度6月に支給する賞与のうち、H28年度分(12月から翌年3月までの4ヶ月分)を計上
退職手当引当金繰入額	—	当該年度に繰り入れた退職手当引当金見込額
その他		
物件費等		
物件費	—	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費
維持補修費	—	資産形成につながらない公共施設等の維持修繕経費
減価償却費	—	固定資産について、使用期間中、毎年度資産的価値が減少するとみなし、費用計上するもの
その他		
その他の業務費用		
支払利息		
徴収不能引当金繰入額		
その他		
移転費用	—	市民や特別会計など他団体・他会計に移転する経費
補助金等	—	事業実施に係る補助金、助成金、負担金
社会保障給付	—	医療、子育て、障害、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金	—	国保会計繰出金、下水道等事業会計繰出金など
その他		
経常収益 B		
使用料及び手数料		経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定
その他		
純経常行政コスト		
臨時損失(C)	—	災害復旧費、資産除売却損などの臨時に発生した経費など
臨時利益(D)	—	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額など
資産売却益		
その他		
純行政コスト A-B+C-D		臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表すものです。

1年間の純行政コストの金額に対して、税金等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要なコストが、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているのかを把握することが可能となります。

令和元年度の純行政コスト807億8,100万円に対して、財源(税金等、国府補助金)は816億3,900万円であるため、「本年度差額」は8億5,800万円となります。

このほか、固定資産等の無償所管換等によるマイナス分を加えた「本年度純資産変動額」が12億400万円となったことにより、令和元年度の純資産残高は3,497億4,800万円となりました。

前年度末純資産残高 … A	3,485億4,400万円	
純行政コスト(△) … ①	△807億8,100万円	「行政コスト計算書」の 純行政コストと一致
財源 … ②	816億3,900万円	
税金等	563億6,100万円	
国府補助金	252億7,700万円	
本年度差額(①+②) … B	8億5,800万円	
本年度純資産変動額 … C	12億400万円	
本年度末純資産残高(A+C)	3,497億4,800万円	「貸借対照表」の 純資産額と一致

〈純資産変動計算書の見方〉

純行政コストの金額と税金等及び国県等補助金の金額の差額は、財政的な収支均衡が図られているかどうかを表しています。

コストと収益の差額は、民間企業においては損益や利益という形で示されることが想定されますが、それとは意味が異なります。

本年度差額がプラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費してサービスを受けているということの意味しています。

なお、安威川ダム周辺の整備や、西河原市民プールの改修等による有形固定資産の増加などにより、本年度末純資産残高は3,497億4,800万円となりました。

■純資産変動計算書の概要

前年度末純資産残高	A	
純行政コスト(△)		行政コスト計算書の「純行政コスト」と連動
財源		
税金等		市税、地方交付税、地方譲与税・交付金など
国県等補助金		国・府支出金
本年度差額	B	
固定資産等の変動(内部変動)		
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額		資産除売却損益
無償所管換等		無償で譲渡または取得した固定資産価額、 その他年度途中に判明した固定資産価額など
その他		
本年度純資産変動額	D=B+C	
本年度末純資産残高	A+D	貸借対照表の「純資産」と連動

純行政コストの金額に対して、税金等及び国の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

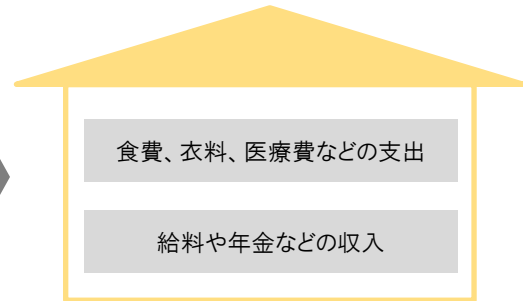
資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動に伴う資金収支を、毎年度継続的に実施される行政サービスの「業務活動」と資産形成等につながる投資的事業を行う「投資活動」、地方債の借入れや返済の償還に係る「財務活動」に区分して表しています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)等の指標により、借金に頼った財政運営を行っているかが表されません。

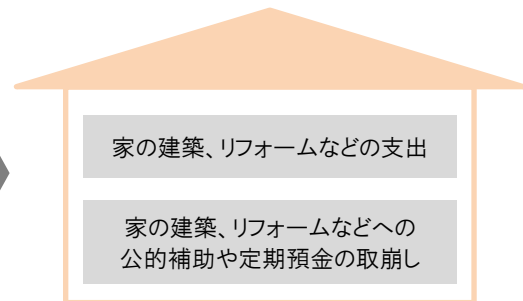
業務活動		行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの
支 出	人件費	152億6,700万円
	物件費	206億8,800万円
	社会保障費	276億6,800万円
	その他(補助金、繰出金等)	161億7,600万円
収 入	市税など	564億5,600万円
	国や大阪府からの補助金	248億 200万円
	その他	46億 800万円
《業務活動の収支》… ①		60億6,700万円

家計に例えてみると…



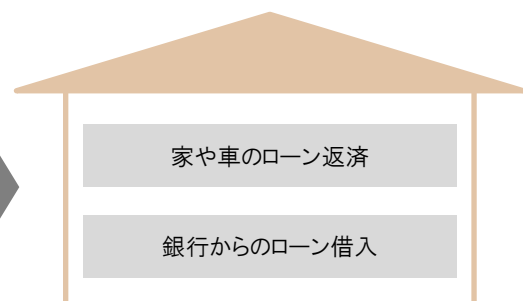
投資活動		公共施設などの整備や投資・貸付金などの収入・支出
支 出	道路や公共施設等の整備費	44億7,800万円
	基金への積立て	14億6,600万円
	その他	4億3,100万円
収 入	国や大阪府からの補助金	4億7,500万円
	貸付金の元金回収	4億1,800万円
	基金の取崩し	2億6,300万円
	その他	1億2,200万円
《投資活動の収支》… ②		△50億9,800万円

家計に例えてみると…



財務活動		地方債などの外部からの借入れや、その返済などの収入・支出
支 出	地方債の返済	47億 900万円
	その他	1億円
収 入	地方債の発行	38億8,300万円
《財務活動の収支》… ③		△9億2,700万円

家計に例えてみると…



本年度資金収支額 (①+②+③) … A	4,200万円
前年度末資金残高 … B	19億6,100万円
本年度末資金残高 (A+B)	20億 300万円

本年度末資金残高
20億 300万円
+
本年度末歳計外現金残高
11億1,400万円
=
本年度末
資金預金残高
31億1,700万円

貸借対照表の「現金預金」と一致

■ 資金収支計算書の概要

業務活動収支	通常の業務活動に係る収支
業務支出	
業務費用支出	人件費、物件費等、市債の支払利息など
移転費用支出	事業実施等に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育て・障害・生活保護などの扶助費、他会計への繰出金
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	投資活動収入以外の国・府支出金
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
臨時収入	
業務活動収支 A	
投資活動収支	建物等の建設や用地取得、その他資産形成につながる支出、基金への積立て・取崩しなどに伴う資金の収支
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	公共施設等の整備に係る国・府支出金
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支 B	
財務活動収支	市債発行額や元金償還金等に係る資金の収支
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支 C	
本年度資金収支額 $D=A+B+C$	
前年度末資金残高 E	
本年度末資金残高 $F=D+E$	形式収支(歳入決算額－歳出決算額)
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高 G	
本年度末現金預金残高 $F+G$	貸借対照表の流動資産中「現金預金」と連動

V 財務書類から見えてくる茨木市の状況(令和元年度決算)

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化指標等、既存の指標に加え、資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、新たな財政状況の分析が可能となります。

分析の視点における主な指標は次のとおりです。

資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」の視点において、資産増減の要因や資産形成の傾向、目的別の比重等の把握が可能となります。

資産に関する情報は、これまで決算書における「財産に関する調書」における面積・個数等の情報のみでしたが、固定資産台帳の整備に伴う貸借対照表においては、資産の部において保有する資産のストック情報を一覧表示しており、資産に係る新たな情報を提供するものといえます。

資産老朽化比率

保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過したのかを把握することが可能となります。

さらに、資産の償却が進んでいる行政分野や施設について確認することにより、公共施設マネジメントにおける老朽化対策の検討の情報として活用することも可能となります。

○資産老朽化比率＝有形固定資産の各減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却資産の取得原価
(※物品除く)

$$= (2,022億9,962万円 \div 2,870億9,389万円) \times 100 = \underline{70.5\%}$$

《分析》 本市における公共施設等の資産は取得から一定の期間が経過し、全体的に資産の償却が進んでいることが分かります。

今後は、平成29年3月に策定した「公共施設マネジメント基本方針」の基本理念である「安全で快適な市民生活の確保とまちの持続的発展の実現」のもと、これからのまちづくりを見据えた全体最適化の取組を進めていきます。

世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」について、貸借対照表で示される資産、負債及び純資産の対比によって示すものです。財政運営の結果として、資産形成における世代間の負担のバランスが適切か、どのように推移しているかを端的に把握することができます。

純資産比率

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えられます。

このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

○純資産比率＝「貸借対照表」の純資産÷資産合計

$$= (3,497億4,782万円 \div 4,126億2,413万円) \times 100 = \underline{84.8\%}$$

《分析》 資産の取得については、将来世代の負担と比べて現世代による負担の割合が高くなっています。これは、負担を先送りせず、将来における債務返済費用の抑制に努めることで、必要なサービスに充てる十分な経費の確保に努めることができていることを示しています。

持続可能性(健全性)

持続可能性(健全性)は、「財政に持続可能性があるか(借金がどのくらいあるか)」という財政運営に関する本質的な視点に基づいて示される指標です。

財政の健全性に関しては、決算統計時に示される指標「健全化判断比率」による分析が行われますが、財務4表の貸借対照表では、発生主義によって健全化判断比率では捉えることができない退職手当引当金などを含めた全ての負債を捉えることができます。

基礎的財政収支(プライマリ・バランス)

資金収支計算書上の業務活動収支及び、投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できているといえます。

○基礎的財政収支＝「資金収支計算書」の業務活動収支(支出から支払利息を除く)＋投資活動収支

$$= (64億7,020万円 + \Delta 50億9,783万円) = 13億7,237万円 \rightarrow \underline{13億7,237万円の黒字}$$

《分析》 令和元年度の茨木市の基礎的財政収支は、収入が支出を上回っている(黒字となった)ため、健全であると言えます。

しかし、収入には国や大阪府からの補助金など外部からの収入(依存財源)が含まれており、その割合が大きいほど外部の影響を受けやすくなるため、自己財源の比率を上げていくことにより、さらなる財政の安定化を図っていく必要があります。

債務償還比率

当該年度のストック情報である実質債務(将来負担額－充当可能基金残高)が、当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合にその何年分あるかを示す指標です。

○債務償還可能年数＝(将来負担額－充当可能基金残高)÷(業務収入等<※>－業務支出)

<※>臨時財政対策債発行可能額含む

$$= (727億1,958万円 - 236億5,970万円) \div (879億802万円 - 797億9,930万円) = \underline{6.1年}$$

《分析》 本市は北摂各市の平均と比較し、償還可能年数が短いことから、市債の残高が少ないといえます。今後も低い数値を維持していくため、財政計画に基づく健全化の取組みを進め、引き続き市債残高の抑制などに取り組んでいく必要があります。

効率性

行政コスト計算書で算出される行政コストを人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

住民ひとり当たり行政コスト

効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効となりますが、人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるので、類似団体とそのまま比較することはできませんが、1人当たりの行政コストの額を算出することにより、市民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が可能となります。

○住民ひとり当たり行政コスト＝純経常行政コスト÷住民基本台帳人口(令和2年3月31日現在)

$$= 807億7,880万円 \div 282,705人 = \underline{285,735円}$$

《分析》 本市は過去から効率的な行政サービスの実践に努めてきたことから、北摂各市の平均との比較では低額となっています。

自律性

「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」といった観点から、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものです。

決算における歳入の内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類については、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度、使用料や手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表します。

行政サービス全体の受益者負担の割合を、経年比較したり、類似団体と比較したりすることにより、受益者負担の特徴を把握していくのに活用できます。

○受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

$$=45億6,755万円÷853億4,635万円×100=5.4\%$$

《分析》 行政サービスの提供に対する負担(経常費用)について、本市は北摂各市の中で比較的高いため、受益者負担(経常収益)により賄えているといえます。

VI 一般会計等 財務書類

貸借対照表(一般会計等)

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	401,585 ※	固定負債	55,702
有形固定資産	381,680	地方債	45,123
事業用資産	210,015	長期未払金	701
土地	167,278	退職手当引当金	9,840
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	140,776	その他	38
建物減価償却累計額	△ 98,978	流動負債	7,174
工作物	24,795	1年内償還予定地方債	4,879
工作物減価償却累計額	△ 24,435	未払金	94
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,086
航空機	-	預り金	1,114
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	579	負債合計	62,876
インフラ資産	170,876 ※	【純資産の部】	
土地	124,722	固定資産等形成分	409,245
建物	954	余剰分(不足分)	△ 59,498
建物減価償却累計額	△ 516		
工作物	120,569		
工作物減価償却累計額	△ 78,371		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,517		
物品	6,231		
物品減価償却累計額	△ 5,441		
無形固定資産	1,527 ※		
ソフトウェア	1,450		
その他	76		
投資その他の資産	18,378		
投資及び出資金	1,161		
有価証券	-		
出資金	1,161		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,163		
長期貸付金	300		
基金	15,938		
減債基金	-		
その他	15,938		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 184		
流動資産	11,040 ※		
現金預金	3,117		
未収金	302		
短期貸付金	0		
基金	7,664		
財政調整基金	7,664		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 44		
資産合計	412,624 ※	純資産合計	349,748 ※
		負債及び純資産合計	412,624

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	85,346
業務費用	42,287 ※
人件費	15,223
職員給与費	12,418
賞与等引当金繰入額	1,086
退職手当引当金繰入額	762
その他	957
物件費等	26,236
物件費	15,384
維持補修費	5,250
減価償却費	5,602
その他	-
その他の業務費用	829
支払利息	404
徴収不能引当金繰入額	△ 11
その他	436
移転費用	43,059 ※
補助金等	8,082
社会保障給付	27,668
他会計への繰出金	7,287
その他	21
経常収益	4,568
使用料及び手数料	1,789
その他	2,779
純 経 常 行 政 コ ス ト	80,779 ※
臨時損失	12
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	10
資産売却益	10
その他	-
純 行 政 コ ス ト	80,781

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固 定 資 産 等 形 成 分	余 剰 分 (不 足 分)
前年度末純資産残高	348,544	409,040	△ 60,496
純行政コスト(△)	△ 80,781	/	△ 80,781
財源	81,639 ※	/	81,639 ※
税込等	56,361	/	56,361
国県等補助金	25,277	/	25,277
本 年 度 差 額	858	/	858
固定資産等の変動(内部変動)	/	△ 141	141
有形固定資産等の増加	/	7,666	△ 7,666
有形固定資産等の減少	/	△ 9,006	9,006
貸付金・基金等の増加	/	1,466	△ 1,466
貸付金・基金等の減少	/	△ 267	267
資産評価差額	△ 4	△ 4	/
無償所管換等	350	350	/
その他	-	-	-
本 年 度 純 資 産 変 動 額	1,204	206 ※	998 ※
本 年 度 末 純 資 産 残 高	349,748	409,245 ※	△ 59,498

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	79,799
業務費用支出	36,740 ※
人件費支出	15,267
物件費等支出	20,688
支払利息支出	404
その他の支出	382
移転費用支出	43,509 ※
補助金等支出	8,082
社会保障給付支出	27,668
他会計への繰出支出	7,287
その他の支出	21
業務収入	85,866
税込等収入	56,456
国県等補助金収入	24,802
使用料及び手数料収入	1,789
その他の収入	2,819
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業 務 活 動 収 支	6,067
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,375
公共施設等整備費支出	4,478
基金積立金支出	1,466
投資及び出資金支出	13
貸付金支出	418
その他の支出	-
投資活動収入	1,278 ※
国県等補助金収入	475
基金取崩収入	263
貸付金元金回収収入	418
資産売却収入	121
その他の収入	0
投 資 活 動 収 支	△ 5,098 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,810 ※
地方債償還支出	4,709
その他の支出	100
財務活動収入	3,883
地方債発行収入	3,883
その他の収入	-
財 務 活 動 収 支	△ 927
本 年 度 資 金 収 支 額	42
前 年 度 末 資 金 残 高	1,961
本 年 度 末 資 金 残 高	2,003
前年度末歳計外現金残高	1,149
本年度歳計外現金増減額	△ 35
本年度末歳計外現金残高	1,114
本年度末現金預金残高	3,117

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

VII 全体会計 財務書類

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	137,792 ※
業務費用	52,834
人件費	16,189
職員給与費	13,203
賞与等引当金繰入額	1,155
退職手当引当金繰入額	823
その他	1,008
物件費等	34,877 ※
物件費	19,045
維持補修費	5,484
減価償却費	10,343
その他	4
その他の業務費用	1,768 ※
支払利息	1,114
徴収不能引当金繰入額	41
その他	614
移転費用	84,958 ※
補助金等	57,250
社会保障給付	27,686
他会計への繰出金	0
その他	21
経常収益	17,020
使用料及び手数料	9,615
その他	7,405
純 経 常 行 政 コ ス ト	120,772
臨時損失	172
災害復旧事業費	-
資産除売却損	95
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	77
臨時利益	379
資産売却益	20
その他	359
純 行 政 コ ス ト	120,566 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固 定 資 産 等 形 成 分	余 剰 分 (不 足 分)
前年度末純資産残高	391,222	541,281	△ 150,059
純行政コスト(△)	△ 120,566	/	△ 120,566
財源	123,549	/	123,549
税金等	91,085	/	91,085
国県等補助金	32,464	/	32,464
本年度差額	2,984 ※	/	2,984 ※
固定資産等の変動(内部変動)	/	117	△ 117
有形固定資産等の増加	/	14,547	△ 14,547
有形固定資産等の減少	/	△ 15,629	15,629
貸付金・基金等の増加	/	1,466	△ 1,466
貸付金・基金等の減少	/	△ 267	267
資産評価差額	△ 4	△ 4	/
無償所管換等	350	350	/
その他	△ 146	△ 146	-
本年度純資産変動額	3,184	318 ※	2,866 ※
本年度末純資産残高	394,406	541,599	△ 147,193

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	132,105 ※
業務費用支出	47,141
人件費支出	16,316
物件費等支出	25,171
支払利息支出	1,220
その他の支出	4,434
移転費用支出	84,964 ※
補助金等支出	57,226
社会保障給付支出	27,686
他会計への繰出支出	0
その他の支出	51
業務収入	142,396
税込等収入	89,457
国県等補助金収入	31,264
使用料及び手数料収入	9,580
その他の収入	12,095
臨時支出	75
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	75
臨時収入	105
業務活動収支	10,321
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,783
公共施設等整備費支出	9,232
基金積立金支出	1,675
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	872
その他の支出	2
投資活動収入	3,509
国県等補助金収入	1,476
基金取崩収入	263
貸付金元金回収収入	871
資産売却収入	138
その他の収入	761
投資活動収支	△ 8,274
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,542
地方債償還支出	8,142
その他の支出	400
財務活動収入	5,960
地方債発行収入	5,660
その他の収入	300
財務活動収支	△ 2,582
本年度資金収支額	△ 535
前年度末資金残高	10,289
本年度末資金残高	9,754
前年度末歳計外現金残高	1,149
本年度歳計外現金増減額	△ 35
本年度末歳計外現金残高	1,114
本年度末現金預金残高	10,868

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

VIII 連結会計 財務書類

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	555,336 ※	固定負債	156,192
有形固定資産	519,809 ※	地方債	77,735
事業用資産	210,076 ※	長期未払金	701
土地	167,338	退職手当引当金	10,455
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	140,782	その他	67,301
建物減価償却累計額	△ 98,982	流動負債	16,991 ※
工作物	24,795	1年内償還予定地方債	9,506
工作物減価償却累計額	△ 24,435	未払金	4,657
船舶	-	未払費用	7
船舶減価償却累計額	-	前受金	7
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,207
航空機	-	預り金	1,161
航空機減価償却累計額	-	その他	445
その他	2		
その他減価償却累計額	△ 2	負債合計	173,183
建設仮勘定	579	【純資産の部】	
インフラ資産	300,882 ※	固定資産等形成分	553,915
土地	131,883	余剰分(不足分)	△ 146,022
建物	13,187	他団体出資等分	217
建物減価償却累計額	△ 7,808		
工作物	339,319		
工作物減価償却累計額	△ 182,127		
その他	422		
その他減価償却累計額	△ 151		
建設仮勘定	6,158		
物品	34,448		
物品減価償却累計額	△ 25,597		
無形固定資産	14,928		
ソフトウェア	1,709		
その他	13,219		
投資その他の資産	20,599 ※		
投資及び出資金	606		
有価証券	135		
出資金	471		
その他	0		
長期延滞債権	2,388		
長期貸付金	300		
基金	17,835		
減債基金	-		
その他	17,835		
その他	37		
徴収不能引当金	△ 568		
流動資産	25,957 ※		
現金預金	14,996		
未収金	2,434		
短期貸付金	0		
基金	7,664		
財政調整基金	7,664		
減債基金	-		
棚卸資産	889		
その他	220		
徴収不能引当金	△ 247		
繰延資産	-		
資産合計	581,293	純資産合計	408,110
		負債及び純資産合計	581,293

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	174,732 ※
業務費用	60,272 ※
人件費	16,631 ※
職員給与費	13,514
賞与等引当金繰入額	1,180
退職手当引当金繰入額	841
その他	1,095
物件費等	38,344 ※
物件費	20,680
維持補修費	5,701
減価償却費	11,250
その他	712
その他の業務費用	5,298
支払利息	1,238
徴収不能引当金繰入額	41
その他	4,019
移転費用	114,460
補助金等	86,733
社会保障給付	27,686
他会計への繰出金	0
その他	41
経常収益	24,032
使用料及び手数料	11,867
その他	12,165
純 経 常 行 政 コ ス ト	150,700
臨時損失	176
災害復旧事業費	-
資産除売却損	95
損失補償等引当金繰入額	-
その他	81
臨時利益	381 ※
資産売却益	20
その他	362
純 行 政 コ ス ト	150,495

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固 定 資 産 等 形 成 分	余 剰 分 (不 足 分)	他団体等出資分
前年度末純資産残高	405,771	554,252	△ 148,490	0
純行政コスト(△)	△ 150,495		△ 150,495	0
財源	153,149		153,149	0
税金等	106,049		106,049	0
国県等補助金	47,100		47,100	0
本年度差額	2,654		2,654 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		53 ※	△ 53	
有形固定資産等の増加		14,556	△ 14,557	
有形固定資産等の減少		△ 15,637	15,637	
貸付金・基金等の増加		1,621	△ 1,621	
貸付金・基金等の減少		△ 488	488	
資産評価差額	△ 8	△ 8		
無償所管換等	352	352		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	209			209
その他	△ 867 ※	△ 733	△ 133	
本年度純資産変動額	2,339 ※	△ 337 ※	2,468	209
本年度末純資産残高	408,110 ※	553,915	△ 146,022	217 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※連結会計における財務書類については、総務省作成マニュアル「連結財務書類の手引き」に基づき、資金収支計算書をのぞく貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書を作成しています。

いばらきの今と未来をまもるため



いばら騎士社!